

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・決算時の市場価格等に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価については、先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成22年10月1日の合併により受け入れた資産及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法による。

イ ソフトウェア・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき賞与見積額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,481,713	226,562	274,458	4,433,817
投資有価証券	1,035,518,287	274,458	226,562	1,035,566,183
計	1,040,000,000	501,020	501,020	1,040,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	98,729,000	11,337,000	0	110,066,000
事業運営対策積立資産	198,599,427	0	0	198,599,427
システム整備積立資産	26,741,482	0	0	26,741,482
庁舎移転費用積立資産	40,761,702	0	0	40,761,702
マラソン財団積立資産	6,295,065	8,424,001	14,719,066	0
計	371,126,676	19,761,001	14,719,066	376,168,611
合計	1,411,126,676	20,262,021	15,220,086	1,416,168,611

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	4,433,817	(1,759,688)	(2,674,129)	-
投資有価証券	1,035,566,183	(487,240,312)	(548,325,871)	-
計	1,040,000,000	(489,000,000)	(551,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	110,066,000	-	-	(110,066,000)
事業運営対策積立資産	198,599,427	-	(198,599,427)	-
システム整備積立資産	26,741,482	-	(26,741,482)	-
庁舎移転費用積立資産	40,761,702	-	(40,761,702)	-
計	376,168,611	-	(266,102,611)	(110,066,000)
合計	1,416,168,611	(489,000,000)	(817,102,611)	(110,066,000)

4 固定資産等の取得価額、増減額、減価償却累計額及びその残高

(単位:円)

科目	取 得 価 額				減価償却累計額	帳簿価額
	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高		
建物付属設備	27,858,871	0	0	27,858,871	17,807,461	10,051,410
什器備品	33,277,591	0	257,544	33,020,047	28,261,602	4,758,445
ソフトウェア	86,783,332	853,875	0	87,637,207	73,948,661	13,688,546
合計	147,919,794	853,875	257,544	148,516,125	120,017,724	28,498,401

- ・什器備品: ノートパソコンの減
- ・ソフトウェア: 講習用システムの増

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
国債(第138回)	160,767,314	156,846,200	△ 3,921,114
国債(第138回)特定口	38,943,631	37,993,800	△ 949,831
国債(第143回)	199,194,180	194,625,900	△ 4,568,280
国債(第139回)	99,528,929	98,050,000	△ 1,478,929
国債(第156回)	249,884,069	206,705,100	△ 43,178,969
国債(第167回)	187,657,917	141,245,650	△ 46,412,267
国債(第181回)	99,590,143	72,830,000	△ 26,760,143
合計	1,035,566,183	908,296,650	△ 127,269,533

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金					
(一財)全国危険物安全協会	0	97,000	97,000	0	
(一財)日本消防設備 安全センター	0	250,000	250,000	0	
合計	0	347,000	347,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
マラソン財団積立資産取崩	14,719,066
合計	14,719,066

8 引当金の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的	その他	
賞与引当金	107,065,600	117,255,844	107,065,600	0	117,255,844
退職給付引当金	98,729,000	11,337,000	0	0	110,066,000
合計	205,794,600	128,592,844	107,065,600	0	227,321,844

9 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の状況を明らかにするために必要な事項

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等の改正に伴い、従来、指定正味財産増減の部から一般正味財産増減の部へ振り替えていた基本財産運用益を、当期より一般正味財産増減の部に計上しております。

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
当法人を支配する法人	東京消防庁	東京都千代田区大手町一丁目3番5号	-	-	-	当協会理事二十六名中 東京消防庁職員二名	当協会は、行政補完型財団法人として東京消防庁と有機的連携の下に受託業務を行っている。	防火・防災管理講習 業務委託	191,009,759	防火・防災管理講習 事業収益	405,641
								危険物取扱者保安講習 及び消防設備士講習 業務委託	66,499,186	消防講習事業収益	958,314
								応急手当講習普及 業務委託	810,279,445	救命講習事業収益	419,455
								消防防災資料センター 業務委託	133,336,076	消防博物館運営 事業収益	421,724
								都民防災教育センター 業務委託	484,179,598	防災館運営事業収益	436,402
合計									1,685,304,064		2,641,536

(1) 上記取引はすべて年間継続契約である。

(2) 上記金額は年間契約額の実費相当分のみを収益としている。

(3) 期末残高は精算額である。